

令和 5 年度

建 他（ に ） 第 2 号

図 書 館 等 複 合 施 設 新 築（ 外 構 - 土 木 ） 工 事 単 独 実 施 設 計 書

新 潟 県 小 千 谷 市

特 記 仕 様 書

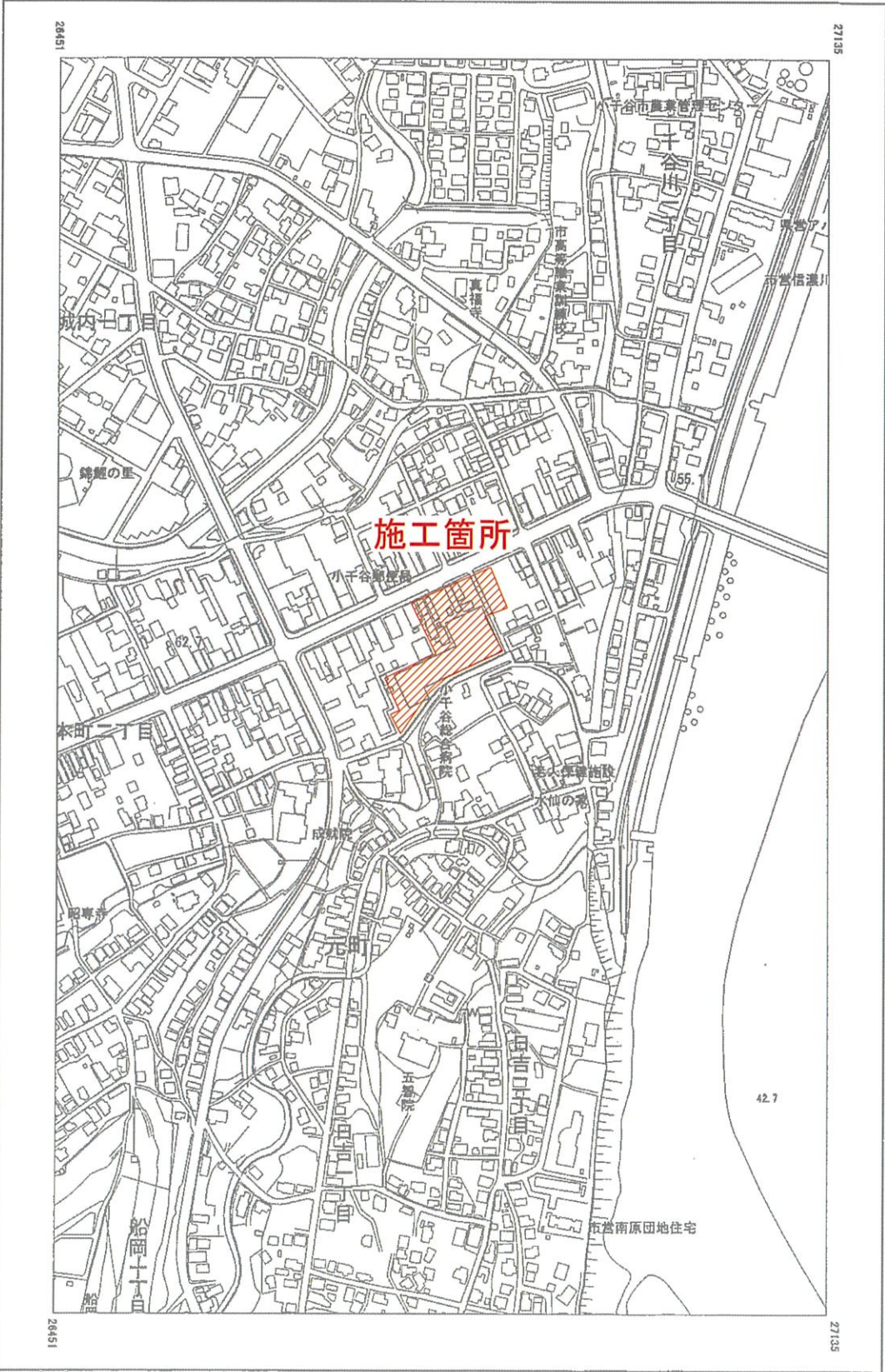
本工事は、小千谷市「週休2日取得モデル工事」（令和4年2月試行）の対象工事である。

受注者は、受注後速やかに「週休2日取得モデル工事」（令和4年2月試行）希望の有無について、打合せ簿により監督員と協議を行うものとする。

協議により試行する場合は、『小千谷市「週休2日取得モデル工事」（令和4年2月試行）実施要領』に基づき行うものとする。

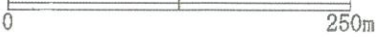
位置図 S=1:5,000

1:5,000



出力年月日:2022年2月3日

TaoLightデモ



令和 5 年度 図書館等複合施設新築（外構-土木）工事 実施設計書

建 他 (に) 第 2 号		工事日数 250 日間		着手 竣工	
実 施 設 計 額		一金 _____ 円		小千谷市 本町1丁目 地内	
変 更 設 計 額		一金 _____ 円			
実 施 請 負 額		一金 _____ 円			
変 更 請 負 額		一金 _____ 円			
実 施 設計概要		自由勾配側溝(縦断用、横断用) L=263.7m 路床対策工 1式 縁石工 L=98m Co階段工 1式 ベンチ 1式 植栽工 1式 舗装工(Co舗装) A=310㎡		変 更 設計概要	

新 潟 県 小 千 谷 市

[illegible]

工 事 仕 様 総 括

本工事は、「新潟県土木工事標準仕様書」及び添付の「特記仕様書」により施工すること。

施 工 条 件 総 括 表

下記項目、事項のうち○印欄は、工事施工にあたって制約等をうけることになるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、甲（市）と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明 示 項 目	施 工 条 件
○ I 工 程 関 係	○ 1. 関連する別途発注工事あり <div style="text-align: center;"> <発注済み> ・図書館等複合施設新築(建築主体)工事 ・図書館等複合施設新築(電気設備)工事 ・図書館等複合施設新築(空調設備)工事 ・図書館等複合施設新築(衛生設備)工事 ・図書館等複合施設新築(アーケード)工事 </div> <div style="text-align: center;"> ・ 工事名 : <発注予定> ・図書館等複合施設新築(外構-消雪パイプ)工事 ・図書館等複合施設新築(外構-舗装)工事 ・図書館等複合施設新築(地中熱設備)工事 ・図書館等複合施設新築(雪冷房設備)工事 ・図書館等複合施設新築(太陽光設備)工事 </div> <div style="text-align: center;"> ・ 予定期間 : ~令和6年3月末(延長の可能性あり) </div>
	○ 2. 施工時期、時間、方法の制限あり <div style="text-align: center;"> ・ 時期 : ※上記関連工事の他、近隣で改築工事が2件ある。近隣工事も含めて、工程調整が必要。 ・ 時間 : ・ 方法 : </div>
	○ 3. 関係機関協議による工程条件あり <div style="text-align: center;"> ・ 協議内容 : R291 道路占用協議 ・ 完了予定時期 : 令和5年11月末 </div>
	4. その他
II 用 地 関 係	1. 工事用地等の未処理部分あり <div style="text-align: center;"> ・ 処理見込期間 : ・ 区間 : </div>
	2. 仮設ヤードの指定等あり <div style="text-align: center;"> ・ 場所 : ・ 期間 : </div>
	3. その他
III 公 害 対 策 関 係	1. 公害防止の制限あり(騒音・振動、排出ガス、粉じん、水質等) <div style="text-align: center;"> ・ 施工方法 : ・ 作業時間 : </div>
	2. 家屋等の調査の必要性あり <div style="text-align: center;"> ・ 方法 : ・ 範囲 : </div>
	3. その他
○ IV 安 全 対 策 関 係	○ 1. 交通安全施設等の指定あり <div style="text-align: center;"> ・ 交通誘導員 : B 45人日 (3人/日) ・ その他施設等 : </div>
	2. 近接作業制限あり(鉄道、ガス、水道、電気、電話等) <div style="text-align: center;"> ・ 内容 : ・ 工法制限 : ・ 作業時間制限 : </div>
	3. 発破作業制限あり

	<ul style="list-style-type: none">・ 保安設備及び保安要員 :・ 防護工 :・ 作業時間制限 :
	4. 防護施設(落石、雪崩、土砂崩落等) <ul style="list-style-type: none">・ 内容 :
	○ 5. その他 <ul style="list-style-type: none">・ 交通誘導員については、警察等関係機関との協議により交通処理方法等の変更が生じた場合や現地の状況により、これによりがたい場合は、監督員と協議を行うこと。

V 工事用道路 関 係	1. 一般道路を搬入路としての使用制限あり ・ 搬入経路 : ・ 期間 : ・ 使用後の処置 : 2. 一般道路の占用 ・ 期間 : ・ 規制条件 : ・ 時間制限 : 3. 仮設道路の設置 ・ 工法指定の有無 : ・ 用地関係 : ・ 安全施設 : ・ 工事完了後の 存置または撤去 : 4. その他 ・
VI 仮設備関係	1. 仮設備の指定あり 2. 仮設備の条件指定あり ・ 3. 仮設構造物の転用、兼用あり ・ 工種 : ・ 内容 : 4. イメージアップあり ・ 5. その他 ・
○ VII 残土・産業 廃棄物関係	○ 別紙「建設副産物特記仕様書」のとおり
VIII 工事支障 物 件 等	1. 占用支障物件あり(電気、電話、水道、ガス等) ・ 内容 : ・ 移設、撤去、 防護方法等 : ・ 時期 : 2. 占用物件重複施工あり ・ 内容 : 3. その他
IX 排 水 工 (濁水処理含)	1. 濁水、湧水処理等の特別な対策あり ・ 内容 :
X 薬液注入 関 係	1. 薬液注入工法あり
XI その他	1. 現場発生材あり。 ・ 品名 : ・ 納入場所 : 2. 支給材及び貸与品あり ・ 品名 : ・ 引渡場所 : 3. 品質証明の必要あり 4. その他

○ X II 排出ガス
対 策 型
建設機械

- 1. 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。
- 排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業、あるいはこれと同等の開発目標で実施された建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着(黒煙浄化装置付)することで、排出ガス対策方建設機械と同等とみなす。
- ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
- 排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影を行い、監督職員に提出するものとする。

機 種	備 考
<p>一般工事用建設機械</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バックホウ ・バックホウトラクタショベル(車輪式) ・ブルドーザ ・発動発電機(可搬式) ・空気圧縮機(可搬式) ・油圧ユニット <p>以下に示す基礎工事用機会のうち、ベスマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの</p> <p>油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入・引抜機</p> <p>油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機</p> <p>リバースサーキュレーションドリル、アースドリル</p> <p>地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロードローラ、タイヤローラ・振動ローラ ・ホイールクレーン 	<p>ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kw以上 260kw以下)を搭載した建設機械に限る。</p>

○ X II 施工方法等

- ・施工条件総括表、図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書に特別に定める場合を除き、仮設、施工方法その他工事目的物を完成するために必要な手段は、請負者の責任において定める。(建設工事請負基準約款第1条第3項による)

建設副産物特記仕様書

1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再生資材名	規格	使用箇所	備 考
砕石	ARC-40	路盤・埋戻材	現場から40kmの範囲内の再資源化施設
砕石	RC-40	構造物基礎	現場から40kmの範囲内の再資源化施設

2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発注機関	工事名	発生場所	施工会社名・連絡先	備 考

3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土は、下記により精算している。

搬 出 先			
搬 出 先 地 名			
連 絡 先			
設 計 運 搬 距 離	L=4.5km		
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
仮 置 場 所 の 有 無			
備 考			

建設発生土改良土プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、搬出先欄には「プラント」と記載し、搬出先地名、連絡先の欄は記載しない。

4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記の場所に搬出するものとし精算している。

搬 出 する 廃 棄 物 名	コンクリート廃材	アスファルト廃材	
設 計 運 搬 距 離	L=8.0km	L=6.5km	
受 入 時 間			
設計受入費用(tあたり)			
備 考			

上記は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合において設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記の場所に搬出するものとし積算する。

設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
備 考			

上記は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合において設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、請負者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

7. 自ら産業廃棄物を運搬・搬出する以外は、委託契約書の写しを提出すること。

8. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン特記仕様書

建設工事に伴い発生する建設廃材を破碎または混合して、製造する再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーラン（以下「再生クラッシャーラン等」という。）の性状について、次のとおり規定する。

なお、再生クラッシャーランを構造物の基礎材等として使用する場合についてもこの定めによる。

1 材料

1-1

(1) 再生クラッシャーラン (RC-40)

セメントコンクリート廃材から製造した再生骨材および路盤再生骨材（路盤発生材を必要に応じて破碎、分級して製造した骨材）を単独または相互に組み合わせ、必要に応じてこれに補足材を加えて、所要の品質が得られるように調整した材料をいう。

(2) アスファルト再生クラッシャーラン (ARC-40)

再生クラッシャーラン (RC-40) もしくはクラッシャーラン (C-40) を母材とし、グリズリアンダー材を混合したものをいう。アスファルト再生クラッシャーランには、再生クラッシャーラン (RC-40) を母材とする「RC混合」とクラッシャーラン (C-40) を母材とする「C混合」がある。

1-2

再生クラッシャーラン等は、ゴミ、泥、有機物、プラスチック、金属、ガラス、陶磁器、レンガ、瓦等を有害量含んではならない。

1-3

再生クラッシャーラン等の最大粒径については、最大40mmと定める。

2 品質

再生クラッシャーラン等の品質規格ならびに品質管理については、新材のクラッシャーランに準じるものとする。

2-1 (品質)

路盤材に使用する再生クラッシャーラン等の修正CBR、塑性指数、グリズリアンダー材の混入率は次表を標準とし、舗装の構造設計に用いる等値換算係数（下層路盤）は0.25とする。

材 料	修正CBR	PI (塑性指数)	グリズリアンダー材の混入率
再生クラッシャーラン	30%以上	6以下	—
アスファルト再生クラッシャーラン	40%以上	6以下	質量配合40%以下

[注]

- 再生クラッシャーラン等に用いるセメントコンクリート再生骨材は、すりへり減量が50%以下でなければならない。試験方法はロサンゼルスすりへり減量試験（粒度は道路用砕石S-13(13～5mm)のもの）とする。
- 再生クラッシャーラン等の材料として路盤再生骨材もしくは路盤発生材を用いる場合のみPIの規定を適用する。

2-2 (粒度範囲)

再生クラッシャーラン等の粒度は〔JIS A 5001〕道路用砕石の規定に準じ、粒度範囲は次表による。

粒度の範囲 (mm)		RC-40 (40～0)	ARC-40 (40～0)
ふるい目 (mm)			
通過 質量 百分 率 (%)	53.00	100	100
	37.50	95～100	95～100
	31.50	—	—
	26.50	—	—
	19.00	50～80	50～80
	13.20	—	—
	4.75	15～40	15～40
	2.36	5～25	5～25

[注] 粒度は、モルタル粒などを含んだ破碎されたままの見かけの骨材粒度を使用する。